



## 平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 (株)オンリー

コード番号 3376 URL <http://www.only.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中西浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 中村直樹

TEL 075-354-4129

定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日

平成30年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	7,130	3.7	688	21.3	908	19.5	569	14.1
29年8月期	6,874	0.7	567	30.4	760	22.1	498	79.7

(注) 包括利益 30年8月期 569百万円 (14.2%) 29年8月期 498百万円 (79.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	116.88		9.1	11.8	9.7
29年8月期	102.67		8.7	10.2	8.3

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	7,840	6,463	82.4	1,328.08
29年8月期	7,546	5,996	79.5	1,228.63

(参考) 自己資本 30年8月期 百万円 29年8月期 5,996百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	816	54	282	1,464
29年8月期	722	10	345	985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		0.00		21.00	21.00	102	20.5	1.7
30年8月期		0.00		35.00	35.00	170	29.9	2.6
31年8月期(予想)		0.00		41.00	41.00		30.2	

### 3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	6.0	500	45.4	550	25.8	340	19.1	69.86
通期	8,000	12.2	1,050	52.5	1,170	28.7	660	15.9	135.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	5,972,000 株	29年8月期	5,972,000 株
期末自己株式数	30年8月期	1,105,081 株	29年8月期	1,090,981 株
期中平均株式数	30年8月期	4,871,304 株	29年8月期	4,858,775 株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	6,037	3.5	421	14.1	710	12.6	459	9.0
29年8月期	5,835	0.3	369	69.4	630	9.8	421	44.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	94.38	
29年8月期	86.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年8月期	6,914		5,627		81.4		1,156.37	
29年8月期	6,766		5,270		77.9		1,079.86	

(参考) 自己資本 30年8月期 5,627百万円 29年8月期 5,270百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の回復による雇用及び所得環境の改善が見られるものの、諸外国の不安定な政治情勢、新興国の景気減速などの懸念材料が増加していることから、景気の先行きにつきましては不透明感の高い状況が続いております。

紳士服市場におきましては、スーツ着用人口が減少していることに加えて、温暖化による季節商品の販売不振など、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、当社グループは、「笑顔」、「感謝」、「清掃・整頓」を行動理念に掲げ、顧客満足の最大化を目指して、以下のとおり取り組んでまいりました。

まず、平成29年10月に東京本部を新設し、営業・商品本部を京都の本社から東京本部事務所に移管しました。これにより首都圏での出店拡大とIT部門及びデジタルマーケティングの機能の強化、仕入先やPR広告会社などの取引先との関係強化に取り組んでおります。

商品面につきましては、平成29年6月から販売を開始したミニマルオーダースーツが堅調に推移いたしました。ミニマルオーダースーツは、「価格を超えた、価値あるスーツ」をテーマに、オーダースーツに特有のモデル仕様や細かいオプション選定の必要がなく、生産・流通に係る無駄・ロスを省いたミニマル(最小限)なオーダースーツです。納期を約2ヶ月とする早期受注システムを採用したことで計画的な生産が可能となり、独自の生産方式を導入することで、2着で税抜38,000円(1着の場合は税抜28,000円)というリーズナブルな価格で、お客様の体に合った高品質な生地のスーツを約2ヶ月でお届けしております。

さらに、ミニマルオーダースーツの販売方法は、これまで難しいと言われてきたオーダースーツのインターネット販売の革新を目指しております。採寸に不安感をお持ちのお客様でも、ご自宅等で当社の特製採寸メジャーを用いて簡単に自己採寸することができ、ご都合の良い時間にインターネットでどこからでも注文していただくことを可能にしております。ミニマルオーダースーツは平成29年6月の販売開始からインターネットと店舗において販売数合計で30,000着以上のご注文をいただいております。今後はテーラーメイドスーツにつきましてもインターネットを用いた販売の拡大を図ってまいります。

店舗につきましては、ミニマルオーダースーツの販売開始に合わせて開店したテーラーメイドスーツとミニマルオーダースーツの専門店「オンリー京都テーラー」を、平成29年10月に当社の店舗として初めて東京・銀座に出店しました。これを含む出退店及び店舗数の状況は、「オンリー(オンリープレミオ、オンリー京都テーラー、オンリーウィメンを含む)」は1店舗を出店、3店舗を閉店して41店舗、アウトレット販売等を行う「スーツアンドスーツ(オンリーアウトレットを含む)」は1店舗を出店、3店舗を閉店して19店舗であります。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数合計は60店舗となりました(前期末比4店舗減)。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、テーラーメイドスーツ及びミニマルオーダースーツの販売が堅調に推移して71億30百万円(前期比3.7%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、ミニマルオーダースーツのWEB広告実施による販売促進費や、東京本部への人員の異動に伴う費用が増加したことにより38億7百万円(同1.3%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益は6億88百万円(同21.3%増)、経常利益は営業外収益に受取賃貸料2億18百万円、違約金収入40百万円、受取補償金14百万円を計上しましたが、オンリーエポスカードの提携解消に伴い協賛金収入が減少したことにより9億8百万円(同19.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は5億69百万円(同14.1%増)となりました。

なお、当社グループは紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ② 次期(平成30年9月1日～平成31年8月31日)の見通しについて

来期の業績につきましては、価格や嗜好性等について多様化する消費者のニーズに応えるため、平成29年6月から販売を開始したミニマルオーダースーツについて、積極的な告知活動を継続すると共に、自社ECサイトのリニューアルも実施することで、ミニマルオーダースーツだけでなくテーラーメイドスーツや他の商品についても売上拡大を目指します。

また、更なる成長戦略の実現のため、東京・有楽町の新築ビルに約300坪の大型店舗の出店を予定するなど、売上・利益貢献度の高い物件については、これまで以上に積極的な出店を実行する所存です。

さらに、平成29年10月から営業・商品本部を京都の本社から東京本部に移管しておりますが、首都圏での出店拡大と、仕入先やPR広告会社等の取引先との関係を一層強化して、収益性の向上を図ってまいります。

これらのことから、連結売上高80億円（当期比12.2%増）、連結営業利益10億5百万円（同52.5%増）、連結経常利益11億7百万円（同28.7%増）、連結の親会社株主に帰属する当期純利益については6億60百万円（同15.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億93百万円増加し、78億40百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加して33億26百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億79百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少し、45億13百万円となりました。主な変動要因は、減価償却の進行により有形固定資産が1億51百万円、投資その他の資産が83百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少し、13億76百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、8億82百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億40百万円、その他流動負債が26百万円減少した一方で、未払法人税等が72百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、4億93百万円となりました。主な変動要因は、その他固定負債が40百万円、長期借入金が39百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加し、64億63百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を5億69百万円計上した一方で、前期の期末配当1億2百万円を実施したことにより、利益剰余金が4億66百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により8億16百万円増加（前期比94百万円増）、投資活動で54百万円減少（同65百万円減）し、財務活動により2億82百万円減少（同62百万円増）いたしました。その結果、前連結会計年度末に比べ4億79百万円増加（同91百万円増）し、当連結会計年度末の資金残高は14億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億16百万円（前期比94百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億72百万円、減価償却費3億11百万円等の増加要因によるものでありますが、法人税等の支払額2億19百万円等の減少要因に一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は54百万円の減少（前期比65百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出2億9百万円、差入保証金に支払いによる支出73百万円等によるものでありますが、投資不動産の賃貸による収入2億18百万円等の増加要因に一部相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億82百万円の減少（前期比62百万円増）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1億80百万円及び配当金の支払い1億2百万円等の減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成26年 8月期	平成27年 8月期	平成28年 8月期	平成29年 8月期	平成30年 8月期 (当期)
自己資本比率(%)	69.5	69.6	75.5	79.5	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	59.2	57.5	60.3	52.5	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.6	0.8	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	84.9	77.5	108.2	213.2	804.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、連結業績に連動した利益配分の水準を明確にするため、親会社株主に帰属する当期純利益の30%前後を配当性向の目安に設定し、経営環境や事業戦略、財務状況等を考慮の上、年1回期末に実施していくことを基本方針としております。

当期(平成30年8月期)の期末配当金につきましては、連結当期純利益が当初見通しを下回ることとなったため、平成30年7月12日に公表しておりました配当予想1株当たり37円00銭から2円減額し、1株当たり35円00銭(配当性向29.9%)といたします。

また、来期(平成31年8月期)の期末配当金につきましては、配当性向30%を維持し、1株当たり41円00銭(配当性向30.2%)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 事業内容について

##### イ 需要見込みの変動リスクについて

当社グループの商品仕入計画の実行時期については、お客様の商品への需要動向及び商品在庫状況等を把握した上で、概ね6ヵ月前に商品企画及び仕入・生産委託計画の実行を行っております。そのため当社グループにおいては、常に仕入・販売・在庫計画の実需予測に基づく計画とその実績の乖離要因、及び精度向上に努めておりますが、お客様のニーズに合った商品を提供できなかったこと等の要因によりお客様の需要との乖離が顕著に発生した場合には、結果として製品や商品在庫の陳腐化等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ロ 店舗展開について

当社グループは当連結会計年度末(平成30年8月31日)現在60店舗を運営しております。現在は集客力のある都心部路面店及び商業施設への出店が中心になっており、今後も都心部路面店及び都心商業施設への出店に注力していく計画です。ただし、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がなく計画通りに出店できない場合には、計画通りの売上高が計上できない可能性があります。また、商業施設の集客力低下等の既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、計画通りの売上高が計上できないことに加えて、固定資産除却損を計上する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ハ 他社との競合について

当社グループの主力商品である紳士服は、百貨店、量販店、専門店等において販売されており、価格及び品揃えにおいて厳しい競争にさらされております。このような状況の下、当社では新しい商品ブランド及び店舗業態として「ONLY」ブランドを展開して他社との差別化に努めておりますが、今後も紳士服市場における競争は継続していくものと考えられます。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ニ 人材の確保、育成について

当社グループの主力商品である紳士服の販売では、お客様毎の体型にあった商品を提案するための商品知識や、お客様の着用シーンにあった着こなしの提案をするための販売技術が必要になります。当社グループでは、全従業員を対象に「恩利塾」という社内教育制度を設けて従業員の能力向上に努めておりますが、当社の計画通りに人材育成ができなければ、店舗の販売力が低下する可能性があります。

また、従業員の採用については、新卒採用と中途採用の両方で採用活動を行っておりますが、当社の計画通りに従業員を採用することができない場合には、店舗の販売力が低下する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ② 財政状態・経営成績等について

##### イ 仕入原価の変動について

当社グループの商品及び生地仕入については、直接及び間接の輸入による割合が大きく、その主な輸入先は中国及びイタリアとなっております。直接輸入取引については大部分が米ドル建て、間接輸入取引についてはすべ

て円建で行っており、米ドル建ての場合は当社グループにおいて発注の都度為替予約を行い、為替相場変動の影響の軽減に努めております。しかし中長期的には、外国通貨の為替レートに変化が発生した場合には仕入原価が変動する可能性があります。

また、主な輸入先である中国その他の生産国において、人件費や諸経費等が高騰した場合にも、商品の仕入原価が上昇する可能性があります。

従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ロ 業績の季節変動について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、事業の性質上売上高に季節的要因があり、第1四半期及び第3四半期に比し、第2四半期及び第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、当社グループは、第2四半期末及び第4四半期末において、社内規程に基づいて棚卸資産の評価損を売上原価に計上しております。これらのことから、各四半期の経営成績は大きく変動する可能性があります。

ハ 景気・季節的要因について

当社グループの営む紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業は、国内外の景気や消費動向、冷夏や暖冬といった天候不順によって、売上高に影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ 減損損失について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において37百万円の減損損失を計上しております。今後も事業環境の変化によって各資産グループの損益状況が悪化した場合において、減損損失を計上する可能性があります。従って、この要因が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 特有の法的規制等について

個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）の影響について

当社グループは会員組織「オンリーメンバーズ」の運営に加えて、オーダースーツの注文の都度お客様の個人情報の記載された注文書を入手しているため、多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取扱いについては、情報管理者を選任し、個人情報保護方針等を公表し、その運用のための管理体制を整える等、個人情報の外部漏洩に関しては細心の注意を払っております。

しかしながら、万一外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題及び賠償問題等が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 災害等による影響について

当社グループの営業拠点は、その多くが京阪神地域及び首都圏に集中しております。従って、もしこれらの地域において大規模な地震・風水害等の自然災害やテロ行為が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,735	1,464,912
売掛金	258,577	269,608
商品及び製品	1,068,477	1,093,971
仕掛品	5,043	4,855
原材料及び貯蔵品	271,692	269,501
繰延税金資産	95,388	84,528
その他	103,536	138,954
流動資産合計	2,788,451	3,326,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,395,537	1,500,608
減価償却累計額	△603,060	△816,017
建物及び構築物(純額)	792,477	684,591
工具、器具及び備品	701,600	696,436
減価償却累計額	△504,227	△578,793
工具、器具及び備品(純額)	197,372	117,642
土地	237,170	266,724
その他	16,781	25,139
減価償却累計額	△12,803	△14,880
その他(純額)	3,977	10,258
有形固定資産合計	1,230,998	1,079,217
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	96,660	101,166
差入保証金	897,955	858,376
投資不動産	2,530,595	2,530,595
減価償却累計額	△93,189	△131,452
投資不動産(純額)	2,437,405	2,399,142
その他	40,409	30,005
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	3,462,430	3,378,690
固定資産合計	4,757,947	4,513,768
資産合計	7,546,399	7,840,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,361	76,597
1年内返済予定の長期借入金	180,690	39,996
未払法人税等	124,195	196,250
ポイント引当金	65,735	77,120
資産除去債務	7,969	9,867
その他	509,938	483,166
流動負債合計	975,889	882,998
固定負債		
長期借入金	43,349	3,353
長期末払金	137,913	137,913
退職給付に係る負債	80,607	85,445
資産除去債務	181,050	176,133
その他	130,600	90,600
固定負債合計	573,519	493,445
負債合計	1,549,408	1,376,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金	1,212,204	1,212,204
利益剰余金	4,096,792	4,563,652
自己株式	△392,049	△392,049
株主資本合計	5,996,797	6,463,657
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	193	—
その他の包括利益累計額合計	193	—
純資産合計	5,996,990	6,463,657
負債純資産合計	7,546,399	7,840,101

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	6,874,990	7,130,780
売上原価	2,549,694	2,635,007
売上総利益	4,325,296	4,495,772
販売費及び一般管理費	3,757,488	3,807,060
営業利益	567,807	688,712
営業外収益		
受取利息	4	4
受取手数料	412	—
協賛金収入	37,688	2,593
受取賃貸料	200,973	218,361
違約金収入	—	40,000
受取補償金	—	14,000
その他	8,613	2,742
営業外収益合計	247,693	277,701
営業外費用		
支払利息	3,343	974
上場関連費用	—	—
為替差損	539	—
賃貸収入原価	50,695	56,199
その他	176	389
営業外費用合計	54,754	57,563
経常利益	760,745	908,850
特別利益		
固定資産売却益	14,762	1,708
特別利益合計	14,762	1,708
特別損失		
固定資産除却損	5,599	0
減損損失	3,059	37,657
特別損失合計	8,658	37,657
税金等調整前当期純利益	766,850	872,901
法人税、住民税及び事業税	223,759	297,094
法人税等調整額	44,249	6,445
法人税等合計	268,008	303,540
当期純利益	498,841	569,361
親会社株主に帰属する当期純利益	498,841	569,361

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益	498,841	569,361
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△270	△193
その他の包括利益合計	△270	△193
包括利益	498,570	569,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,570	569,168
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,186,500	3,679,923	△414,051	5,532,221	464	464	5,532,686
当期変動額								
剰余金の配当			△81,973		△81,973			△81,973
親会社株主に帰属する当期純利益			498,841		498,841			498,841
自己株式の取得				△29	△29			△29
自己株式の処分		25,704		22,032	47,736			47,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△270	△270	△270
当期変動額合計		25,704	416,868	22,002	464,576	△270	△270	464,304
当期末残高	1,079,850	1,212,204	4,096,792	△392,049	5,996,797	193	193	5,996,990

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	その他の包括 利益累計額 合計	
当期首残高	1,079,850	1,212,204	4,096,792	△392,049	5,996,797	193	193	5,996,990
当期変動額								
剰余金の配当			△102,501		△102,501			△102,501
親会社株主に帰属する当期純利益			569,361		569,361			569,361
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△193	△193	△193
当期変動額合計			466,860		466,860	△193	△193	466,666
当期末残高	1,079,850	1,212,204	4,563,652	△392,049	6,463,657			6,463,657

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	766,850	872,901
減価償却費	310,081	311,501
和解金	—	△40,000
減損損失	3,059	37,657
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△33,679	11,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,181	4,838
受取利息及び受取配当金	△4	△4
受取賃貸料	△200,973	△218,360
支払利息	3,343	974
為替差損益 (△は益)	21	—
固定資産売却損益 (△は益)	△14,762	△1,708
固定資産除却損	5,599	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,705	△11,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132,223	△23,115
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,420	△10,764
未払金の増減額 (△は減少)	△10,628	△11,840
前受金の増減額 (△は減少)	838	59,209
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,208	—
その他	△5,080	56,088
小計	941,732	1,037,733
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△3,387	△1,015
法人税等の支払額	△215,879	△219,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,470	816,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△264,927	△209,431
有形固定資産の売却による収入	123,238	13,000
長期前払費用に係る支出	△15,660	△1,119
差入保証金の差入による支出	△38,413	△73,089
差入保証金の回収による収入	24,966	46,776
投資不動産の賃貸による収入	200,973	218,360
その他	△19,389	△49,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,788	△54,676
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△263,988	△180,690
配当金の支払額	△81,815	△102,283
自己株式の取得による支出	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,833	△282,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,404	479,176
現金及び現金同等物の期首残高	598,331	985,735
現金及び現金同等物の期末残高	985,735	1,464,912

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、紳士服、婦人服及び関連商品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,228円63銭	1株当たり純資産額	1,328円08銭
1株当たり当期純利益金額	102円67銭	1株当たり当期純利益金額	116円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	498,841	569,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	498,841	569,361
期中平均株式数 (株)	4,858,775	4,871,304

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	687,167	1,015,853
売掛金	231,316	235,164
商品	829,513	870,310
原材料	68,293	84,898
前渡金	28,835	24,354
前払費用	35,173	21,820
繰延税金資産	77,183	64,081
未収入金	77,643	122,435
その他	812	1,185
流動資産合計	2,035,939	2,440,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	758,483	644,611
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	192,635	115,223
土地	237,170	266,724
有形固定資産合計	1,188,289	1,026,559
無形固定資産		
商標権	388	293
ソフトウェア	63,238	47,551
ソフトウェア仮勘定	—	7,200
無形固定資産合計	63,626	55,045
投資その他の資産		
関係会社株式	22,298	22,298
出資金	4,520	4,520
長期前払費用	25,888	15,484
繰延税金資産	90,626	93,127
差入保証金	897,955	858,376
投資不動産	2,437,405	2,399,142
その他	10,000	10,000
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	3,478,695	3,392,950
固定資産合計	4,730,611	4,474,555
資産合計	6,766,551	6,914,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	112,315	130,558
1年内返済予定の長期借入金	180,690	39,996
未払金	216,459	122,498
未払費用	88,063	86,921
未払法人税等	108,506	150,247
前受金	106,870	166,146
ポイント引当金	56,178	67,358
資産除去債務	7,969	5,410
その他	69,252	52,447
流動負債合計	946,304	821,584
固定負債		
長期借入金	43,349	3,353
退職給付引当金	65,751	68,608
長期未払金	133,132	133,132
資産除去債務	176,592	169,431
その他	130,600	90,600
固定負債合計	549,425	465,125
負債合計	1,495,730	1,286,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,079,850	1,079,850
資本剰余金		
資本準備金	1,186,500	1,186,500
その他資本剰余金	25,704	25,704
資本剰余金合計	1,212,204	1,212,204
利益剰余金		
利益準備金	4,000	4,000
その他利益剰余金		
別途積立金	38,300	38,300
繰越利益剰余金	3,328,391	3,685,644
利益剰余金合計	3,370,691	3,727,944
自己株式	△392,049	△392,049
株主資本合計	5,270,696	5,627,949
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	124	—
評価・換算差額等合計	124	—
純資産合計	5,270,820	5,627,949
負債純資産合計	6,766,551	6,914,659

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	5,835,125	6,037,157
売上原価		
商品期首たな卸高	1,017,408	829,513
当期商品仕入高	2,107,592	2,415,220
合計	3,125,000	3,244,733
商品期末たな卸高	829,513	870,094
商品売上原価	2,295,487	2,374,638
売上総利益	3,539,638	3,662,518
販売費及び一般管理費	3,169,843	3,240,739
営業利益	369,794	421,779
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	22,320	19,960
受取手数料	44,653	46,384
受取賃貸料	222,003	237,712
協賛金収入	40,915	2,593
違約金収入	—	40,000
受取補償金	—	14,000
その他	2,795	1,852
営業外収益合計	332,690	362,502
営業外費用		
支払利息	3,343	974
為替差損	539	140
上場関連費用	—	—
賃貸収入原価	68,076	72,840
その他	37	141
営業外費用合計	71,997	74,097
経常利益	630,488	710,183
特別利益		
固定資産売却益	14,762	1,708
特別利益合計	14,762	1,708
特別損失		
固定資産除却損	5,599	—
減損損失	452	25,113
特別損失合計	6,051	25,113
税引前当期純利益	639,199	686,778
法人税、住民税及び事業税	177,358	216,367
法人税等調整額	39,894	10,656
法人税等合計	217,253	227,023
当期純利益	421,945	459,754

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500	—	1,186,500	4,000	38,300	2,988,418	3,030,718	△414,051	4,883,016
当期変動額										
剰余金の配当							△81,973	△81,973		△81,973
当期純利益							421,945	421,945		421,945
自己株式の取得									△29	△29
自己株式の処分			25,704	25,704					22,032	47,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	25,704	25,704	—	—	339,972	339,972	22,002	387,679
当期末残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,328,391	3,370,691	△392,049	5,270,696

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	△14	4,883,002
当期変動額			
剰余金の配当			△81,973
当期純利益			421,945
自己株式の取得			△29
自己株式の処分			47,736
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	138	138
当期変動額合計	138	138	387,817
当期末残高	124	124	5,270,820

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,328,391	3,370,691	△392,049	5,270,696
当期変動額										
剰余金の 配当							△102,501	△102,501		△102,501
当期純利益							459,754	459,754		459,754
自己株式 の取得										
自己株式 の処分										
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額 合計							357,253	357,253		357,253
当期末残高	1,079,850	1,186,500	25,704	1,212,204	4,000	38,300	3,685,644	3,727,944	△392,049	5,627,949

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	124	124	5,270,820
当期変動額			
剰余金の 配当			△102,501
当期純利益			459,754
自己株式 の取得			
自己株式 の処分			
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)	△124	△124	△124
当期変動額 合計	△124	△124	357,129
当期末残高			5,627,949

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

代表者の異動 (平成30年10月17日付予定)

代表取締役専務執行役員 澤 詩朗 (現 取締役専務執行役員)

以 上